

〈翻 訳〉

中国の国民経済計算が直面する問題と今後の改革方向*

許 憲春 (著)

李 潔・作間逸雄・谷口昭彦・佐藤勢津子 (翻訳と解題)

〔要 旨〕

本稿では、改革開放以後の中国国民経済計算の発展の歴史を振り返り、これまでの成果を確認するとともに、存在する問題点を指摘し、今後の改革方向について論じる。

キーワード：中国，国民経済計算，産業連関表，貸借対照表，地域経済計算，SNA，MPS，GDP

I. 改革開放以後における国民経済計算の進歩

1950年代，中国の統計部門は，旧ソ連の経験に学びながら，物的生産体系（MPS）の基本理論と方法に基づいて新中国の国民経済計算の整備を進めてきた。まず，MPS概念の国民所得勘定が作成され，その後，社会生産物の生産，蓄積および消費のバランス表，社会生産物と国民所得の生産，分配，再分配のバランス表，労働力資源と分配バランス表などのMPS概念の一連の重要な表が相次いで作成されたが，不幸なことに，これらのバランス表の作成がスタートしたところ，大躍進期の「反教条主義運動」に遭い，作成作業は批判を受け，過度に煩瑣であるという理由で多くのバランス表の作成が停止され，中国の国民経済計算は初めての大きな挫折を経験した。2回目の大きな挫折は文化大革命であった。文化大革命期には，統計機関の活動は停止し，多くの統計スタッ

フが下放されて，国民経済計算の作成業務が完全に中断された。

改革開放以後，統計作成業務の再開・回復が徐々に進められた。まず，MPS体系の国民所得勘定が復活し，その後，MPS型の全国産業連関表が2回作成された。それは1981年産業連関表^{註1)}と1983年産業連関表であった。

改革開放の深化と国民経済の成長にともない，MPS型の統計作成だけでは，もはやマクロ経済管理のニーズに応えることができなくなってきた。たとえば，改革開放以降，第三次産業は急速な成長を遂げたため，マクロ経済管理部門が産業政策の策定のうえで，第三次産業の発展状況を把握する必要が出てきたが，MPS型の統計ではこれに対して無力である。この状況の下で，MPS型の統計作成を継続すると同時に，それと平行してSNAの調査研究とSNA型の統計の作成作業を順次行なってきた。1985年にはSNA概念の国内総生産（GDP）が初めて推計され，1987年にはSNA概念に基づく産業連関表が，さらに1992年

* 本稿は，2001年中国全国国民経済計算統計会議における国家統計局国民経済計算司長（当時）許氏の報告の一部であり，のちに『統計研究』2002年第4号に発表され，また，『中国国民経済核算与宏观経済問題研究』（中国統計出版社，2003年）の第9章として収録された。

にはSNA概念に基づく資金循環表の作成が開始された。

それと同時に、1984年から国務院は、新国民経済計算体系の立案と設計のために、専門委員会を設けた。この委員会の指導の下で、国家統計局は関係部門と共同して理論的な検討を深め、広く各方面からの意見聴取を行ない、一部の試算も行った上で、1992年に『中国国民経済計算体系(試行案)』を確定した。この試行案はSNAの基本的な枠組みを採用しながら、部分的にMPSの内容を保留し、MPSとSNAをミックスした体系であった。

1993年のMPS概念の国民所得勘定の廃止をひとつの象徴として、中国の国民経済計算はMPSとSNAの混合体系の段階から、SNA体系そのものを実施する段階に入った。この段階では、これまでの経験を総括し93SNAの検討を進める中で、国民経済計算の制度面・方法面についてさまざまな見直しが行われた。それはたとえば、社会消費、総消費、総投資、財産所得などの基本概念と用語を改め、制度部門分類と産業部門分類を調整・細分化し、基本表式・勘定における指標設定方式を調整することなどであった。また、この段階で、SNA型の貸借対照表と国民経済勘定の作成が開始された。

さらに、1999年から、我々は1992年以來の改革の成果を踏まえて、『中国国民経済計算体系(試行案)』の抜本的改訂を行ない、『中国国民経済計算体系』案を作成した。この案については各方面から広く意見聴取が行なわれており、認可プロセスを経次第、正式に出版され、今後一定期間における中国国民経済計算作成の指針になるだろう。

以上で分かるように、改革開放以降、中国の国民経済計算には大きな進歩があった。基本的な枠組みがMPS体系からSNA体系に移行したこと、中心的な集計量がMPS概念の国民所得からSNA概念の国内総生産に変更されたこと、産業連関表の作成についてもMPS型の物的部門のみの産業連関表からSNA型の物的部門と非物的部門の両方を含む産業連関表へと発展し、SNA型

の資金循環表、貸借対照表および国民経済勘定の作成も開始された。しかも、これらの統計のいずれについても統計作成業務上の改善・進展が引き続き見られる。たとえば、GDP推計がMPS方式の国民所得推計をベースに、その調整・補充によって間接的にGDPを推計する方式から、原資料から直接GDPを推計する方式に変更された。また、初期には生産面からの推計からスタートしたが、その後使用面の推計も行なわれるようになり、さらに年次推計から四半期推計へと発展した。

改革開放以來、国民経済計算は党と政府が社会主義市場経済の運営状況を把握するための重要な手段となっており、経済発展戦略、中長期ビジョン、年次計画など、さまざまなマクロ経済政策を策定するための重要な判断材料を提供している。たとえば、中国共産党第14期中央委員会第5回全体会議では、1980年から2000年までに、人口が約3億人増加するという前提の下で、1人当たりGDPを1980年の4倍とする戦略的な目標を提起したが、それはGDP統計と経済発展状況に関する予測を基礎にして設定されたものである。また、中国政府が第7回5ヵ年計画、第8回5ヵ年計画、第9回5ヵ年計画と2010年長期計画の中で提示された経済成長目標および各年次計画の中で示された経済成長目標も、GDP統計と経済発展状況に関する予測を基礎にして提起されたものである。1998年以後、中国は積極的な財政政策と慎重な金融政策をとってきたが、これも国民経済計算データに示された経済成長率の低下、最終需要の不足と密接な関係がある。

改革開放以來、中国国民経済計算は長足の進歩を遂げてきた。これは国民経済計算に携わるスタッフと先輩たちがともに努力してきた結果である。

II. 現在の中国国民経済計算に存在する諸問題

中国の国民経済計算は改革開放以來大きく進歩はしたがまだ歴史が浅く、しかもその間にMPSからSNAへの移行過程を経験したため、統計作成上の制度的基盤が依然として脆弱である。それ

に加えて経済体制面の要素などの制約もあり、現時点では国民経済計算の水準はいまだに比較的低い。朱之鑫局長が2000年全国統計局長会議で指摘したことであるが、「統計作成はその3つのニーズに応じきれていない」という評価は、国民経済計算についてもそのまま当てはまる。

第一に、党と政府のマクロ経済管理からのニーズに応じきれていない。

周知のように、国民経済計算は、党と政府が国民経済の運営状況を把握するための重要な手段であり、経済政策を策定するための重要な根拠を提供するものでもある。しかしながら、現実には、生産アプローチによるGDP推計にも所得アプローチによるGDP推計にも欠落があり、産業の部門分類も粗すぎ、また、産業部門別資本ストックの推計が行われていないため、産業構造の状況、産業部門別にみた所得水準の格差、産業部門別の労働生産性、資本産出効率と投入産出効率などの重要な経済情報を把握するという党と政府のニーズに応えられていない。また、四半期GDPの推計をしていないため、党と政府がタイムリーに四半期ごとの国民経済の変動と趨勢を把握するニーズに応えられていない。さらに、不変価格推計の方法が未確立であり、不変価格表示のGDPおよびその産業部門別・最終使用別構造データを提供することができない。そのため、党と政府が、経済の規模と構造の異なる年度にまたがる時系列的变化や総合物価水準の変動を比較可能なかたちで把握するニーズに応えられていない。また、各地方別GDPデータの精度が異なり、地方別GDPデータの集計値と国のデータとの開きが大きいため、党と政府が各地域の経済水準や成長ぶりの相違を正確に把握するニーズに応えられていない。

改革開放の深化、経済の急速な成長と社会の進歩にともない、党と政府は国民経済計算にますます多くの期待を寄せている。たとえば、近年、異なる経済類型（ウクライド）の国民経済に占めるシェア、ハイテク産業、情報産業、観光産業、文化産業の国民経済に占めるシェアおよびそれが経済全体や国民生活に及ぼす影響の度合い、経済発展が資源環境に与える影響およびその相互作用、

等々の問題に、党と関連政府諸部門からの関心が高いが、国民経済計算統計はまだこうしたニーズに十分応えられていない。

第二に、国民からのニーズに十分応えられていない。計画経済体制下の伝統的観念の名残で、国民経済計算担当部署は国民に統計サービスを提供するという意識がまだ足りない。たとえば、公表データの速報性と整合性が十分重視されておらず、また、国民経済計算の概念、方法、項目のカバレッジやそれらが改訂なされる際の周知・宣伝や解説も不十分である。したがって、国民経済計算データに対する国民からのニーズと、そうしたデータを理解するための正確な情報へのアクセスに対するニーズに十分応えられていない。

最後に、国際交流のニーズに十分対応できていない。中国の国民経済計算は長足の進歩を遂げたが、先進国と比べ、また、93SNAの基準と比べると、依然として大きな開きが存在している。我々の分類は粗く、また、未推計の項目があり、推計方法についても比較可能性を持たないところがある。そのため、国連などの国際機関に国民経済計算関連統計を提出する義務も完全には果せない状態である。改革開放以来、我々は国外、特に先進国の国民経済計算の推計方法を研究することに力を入れてきた。一方、中国は世界最大の発展途上国であり、改革開放以来、急速な経済成長を遂げ、国際的地位がますます重要になるにつれ、中国の国民経済計算の推計方法について知りたいという国際社会からのニーズが大きくなっている。このニーズに対する我々の認識は、まだ不十分である。たとえば、中国は国民経済計算においていくつか特殊な取り扱いを行なっているが、これについて海外に対して宣伝、説明がほとんど行なわれてこなかったため、海外の専門家たちはやむをえず彼ら自身の経験に基づいて中国の推計方法に対して推測し、往々にして間違った結論を導くことになってしまっている。

中国の経済はすでに供給不足の段階から脱出したが、以上に述べてきたように、国民経済計算に関しては、まだ多くのニーズに応えることができないでいること、いわば、それは供給不足の段階

にあることがわかる。社会主義市場経済の発展、経済のグローバル化の進行、WTO加盟にともない、党と政府、国民さらに国際社会からも我々に対する要望がいつそう高まるであろう。それに迎えることが我々の国民経済計算に対するチャレンジでもある。

具体的には、中国の国民経済計算について次のような問題が存在していると考えている。

1. GDP推計の問題

(1) 付加価値の推計方法が統一されていない

付加価値の推計については、現時点ではミックス法が採用されている。いわゆるミックス法とは、一部の産業部門の付加価値は生産アプローチで推計され、一部の産業部門付加価値は所得アプローチで推計されるということである。この方法は、付加価値推計のための資料データが不足しているという問題に対応するためにやむを得ず採用しているが、しかしながら、結果としては全ての産業の生産アプローチの構造データも、全ての産業の所得アプローチの構造データも得られないことになっており、GDP分析の応用範囲が大きく制約されることになっている。たとえば、産業部門別の投入産出分析や、労働者報酬、純生産税、固定資産減耗と営業余剰の各産業部門の分布状況の分析を行なう際などに制約となっている。

(2) 産業分類と支出項目分類の問題

GDPの生産勘定については、産業分類が粗すぎる。特に鉱工業と一部のサービス業の部門分類はそうである。鉱工業の付加価値は4万億元弱で、GDPに占める比重は44%（2000年）となっているにもかかわらず、一部門としての集計値しか公表されていないので、鉱工業部門に属する異なる産業部門の発展状況と構造変化を分析することができない。その主な原因は、一定規模以下の鉱工業標本調査の実施期間がまだ短く、詳細な産業部門別に分類されたデータを提供することができないことにあるといえる。鉱工業と比べて、サービス業の部門分類は相対的に詳細であるが、依然として管理機関からの、情報産業、観光産業、文化

産業などのような複合産業への分類ニーズに応えられない。その原因の1つはサービス業の部門分類がなお粗くて、このような複合産業の分類に対応できないことである。

また、国際基準と比べて、支出アプローチによるGDPの項目分類が粗すぎる。たとえば、政府消費は1つの項目に止まっており、93SNAの求めているような政府機能による細分化はまだしていない。

(3) サービス業の推計問題

中国の伝統的な国民経済の生産と使用に関する推計は物的生産物の範囲に限定されていた歴史があり、その名残として今でもサービス業統計の基盤が非常に薄弱である。その影響を受け、サービス業付加価値の推計方法にも問題が多い。ここ数年、GDPに占めるサービス業のシェアは33%前後となっているが、これは先進国よりはるかに低くだけでなく、多くの発展途上国よりも明らかに低い。たとえば、インド、フィリピン、ベトナム、カザフスタン、バングラデシュなどの国はサービス業付加価値のシェアがいずれも40%以上である。中国サービス業のシェアが先進国と比べて低いことはまだ受け入れられるが、上のような発展途上国と比べてもこんなに大きな開きが存在しているとは信じがたいことである。しかし、中国サービス業統計の現況にかんがみて、我々はまだ満足できる回答を与えることができない²⁾。

(4) 四半期推計の問題

現在行なわれている四半期GDPの推計は、生産側の四半期データで積み上げた累計生産推計があるだけで、四半期毎の生産推計が行なわれておらず、使用推計、すなわち支出サイドの四半期GDP推計も行なわれていない。四半期別の生産推計は各四半期の国民経済の生産を描くものであり、累計生産推計に比べて、より足下の国民経済生産発展の傾向を反映し、タイムリーに短期マクロ経済分析と政策立案の判断材料を与えることができる。支出サイドから四半期別GDP推計を行なえば、四半期ごとの最終需要の動きが分か

り、これらの情報は四半期別生産推計と同様に、短期マクロ経済分析と政策立案のための重要な判断材料となる。特に積極的な財政政策と安定的な金融政策の下で、インフラ整備による投資拡大、消費誘発、輸出促進を目指している現在の中国では、四半期別 GDP を支出サイドから推計することがいっそう重要となっている。

(5) 不変価格表示の GDP 推計における問題

当期価格表示の GDP と比較して、不変価格表示の GDP 推計がいっそう薄弱と言えよう。不変価格表示の GDP 推計の問題は主に以下の幾つかの面に表れている。

第一に、鉱工業と農業の不変価格表示の付加価値に関する推計方法に問題がある。鉱工業と農業の不変価格表示の付加価値推計の問題は、実際、鉱工業と農業の不変価格表示産出額の算出問題に由来する。鉱工業を例として説明しよう。中国の鉱工業統計における不変価格表示産出額の算出には、1950年代初期に開発された伝統的な方法がそのまま利用されている。その方法では、まず、国家統計局が国務院の関係部門の協力を得て、各種の鉱工業製品の不変価格を決める。次に、鉱工業企業がこの不変価格を基に、各自不変価格表示の産出額を推計して、末端地方政府から中央へ順次に集計することによって、各地方レベルと国の不変価格表示の鉱工業産出額が得られる。この推計方式には次のような問題があった。すなわち、①作業が膨大でありコストが高い、②基準期以後に生産された新製品については価格の変動要因を排除しきれない面がある、③推計結果は末端組織にある担当者の業務遂行能力などの影響を受ける、④各段階で順次に集計する方法は不正操作の余地ができてしまう。

第二に、サービス業価格指数の整備が不十分である。中国ではサービス業に関する生産者価格指数が作成されていないため、サービス業の実質付加価値の推計には、基本的に消費者物価指数におけるサービス項目価格指数を対応させて利用しているが、広告などのような家計を対象としない企業向けサービスについては、その実質付加価値を

推計する際に対応する消費者物価指数が存在しないので、その場合には代替的な価格指数を利用するしかなく、この部分のサービス業実質付加価値の精度に悪影響を与えることになる。

第三に、サービス貿易価格指数が存在しないことである。中国では今のところサービス貿易価格指数が作成されておらず、不変価格表示のサービス輸出入に関する推計は財貨貿易価格指数と国内外の関連するサービス価格指数を参考にして対応している。このこともサービス輸出入実質値の推計に不都合を与える。

第四に、支出アプローチによる GDP の項目分類が粗すぎるため、不変価格表示の推計に不都合を与える。不変価格表示の推計は、できるだけ詳細な品目分類の基で行なうことが望ましい。それは、異なる品目の価格変動が異なるからである。分類が詳細であればあるほど、価格変動要素を比較的排除しやすい。中国の支出アプローチによる GDP の項目分類が粗いことは、実質 GDP の精度に悪影響を与えることになる。

(6) 未観測経済推計の問題

OECD の定義によれば、未観測経済は非合法生産、地下経済、および非公式部門の生産活動などを含む。これらの生産活動は統計調査から漏れやすく、OECD によれば、これら経済活動の GDP に占める比率はオーストラリアが3%、イタリアが15%、ロシアが25%となっている。中国の GDP には未観測経済の要素を一部考慮しているが、まだ未観測経済に関する系統だった本格的な研究が行なわれておらず、その問題に的をしぼった推計が行なわれていない。

2. 産業連関表の作成に存在する問題

産業連関表には、供給表、使用表と対称型産業連関表が含まれる。そのうち、対称型産業連関表には、さらに商品×商品表と産業×産業表が含まれる。対称型産業連関表は産業連関分析を行なうための分析型の表であるのに対して、供給表と使用表は主として勘定の役割を果たしている。たとえば、使用表は生産アプローチ・所得アプローチ・

支出アプローチの国内総生産を一表で表現し、GDP の 3 つのアプローチの相互関係を提示し、GDP 統計の細分化された情報を提供することができる。しかしながら、現時点では、中国は依然として商品×商品表のような分析型産業連関表の作成を主としており、国民経済計算によって求められているような完全な供給表と使用表を作成していないため、国民経済計算における供給表・使用表の機能を発揮することができていない、特に、GDP を細分化したり、GDP 推計の 3 つのアプローチを接続するというような使用表のもつ機能をまだ発揮することができていない。

専ら産業連関表の分析機能が重視されているため、中国の商品×商品表の作成方法も国際的に慣用されている方法と異なっている。国際的に慣用されている方法とは、先に供給表と使用表を作成した上で、商品×商品表を導くことであるが、中国は「直接分解法」で商品×商品表を作成している。「直接分解法」は、生産過程に投入されたさまざまな財・サービスおよびその他のコストを商品部門別に、企業が自らそれを分解することが求められることになる。市場経済の下では、このような作業を企業に要求することは非常に困難である。というのは、この分解作業は非常に複雑で、多大な労力の投入が必要とされるが、それは企業のコストを増大させる一方、企業にとって直接的な利益があるわけでもない。このほか、このような分解調査は多数の被調査企業と大勢の調査担当スタッフを動員することになるので、その中には一部の無責任な被調査企業や調査担当スタッフが混在することになりかねない。そうなると、調査結果の精度にも悪影響を与えることになり、したがって「直接分解法」によって作成された産業連関表が現実を反映したものとは言いがたくなる。

3. 貸借対照表の作成に存在する問題

貸借対照表の問題には、固定資産分類の問題と固定資産ストックの価格評価の問題がある。

まず、国際基準と比べて、中国の固定資産の分類は粗すぎる。たとえば、93SNA で勧告されているように、固定資産を有形固定資産と無形固定

資産に分け、そのうち、有形固定資産をさらに住宅、他の家屋と建築物、機械・設備などのように細分することをしていない。また、それを産業部門に応じて分類することも行っていない。実際、こうした分類は固定資産ストックの構造分析や、各産業部門の資本産出効率分析などに非常に有用である。

93SNA では、固定資産のストックは貸借対照表を作成する時点の当期市場価格、すなわち、再調達費用価格によって評価することが勧告されている。この価格はその固定資産が実際に購入された時点の価格、すなわち、取得費用価格としばしば異なっている。たとえば、インフレが続く場合には、固定資産の再調達費用がその取得費用価格より高くなることが多く、したがって、再調達費用によって評価される固定資本ストックも取得費用価格により評価された固定資本ストックより高くなることが多い。しかし、資料上の制約があるため、中国の貸借対照表における固定資産ストックは、従来通り固定資産の取得費用価格に基づいた推計となっている⁴¹⁾⁽⁴³⁾。

4. 地域経済計算に存在する問題

地域経済計算の問題には、地域経済計算固有の問題の取り扱い、地域経済計算データと国民経済計算データとの接合の問題、さらに地域経済計算の推計範囲の問題が含まれる。

国民経済計算と比べて、地域経済計算には多くの特殊性がある。たとえば、財の国家間での移動は、通常、税関を通過しなければならないため、財の輸出・輸入を推計するための資料は比較的入手しやすい。しかし、財の地域間での移動は、通常自由に行なわれており、それを審査・登録する専門機関が存在しないので、財の地域間の移出・移入に関する資料の取得は非常に困難である。またほかの例として、国内子会社とその海外本社との会計は通常比較的強い独立性をもつのに対し、ある地域にある子会社と他の地域にある本社とは財務上の独立性は相対的に弱い。これは地域の要素所得の流出・流入の推計や、貸借対照表の推計には大きな困難をもたらすことになっている。こ

うした地域経済計算の固有の問題については、我々の研究はまだ非常に不十分であり、適切な解決方法は今のところ見出されていない。

1995年以降、地域と国とのGDPの集計値・構造・成長率の推計数値には大きな開差が存在する。ここ数年、データ品質評価を行なうことによって、成長率の開きをある程度抑止することができたが、集計値と構造の開きは依然として楽観視できない。

中国では、地域間の経済発展格差が大きい。そのため、政府部門や国民一般の国民経済計算統計に対する要望がそれぞれ異なる。したがって、そのことを反映して国民経済計算部門の統計的資源配分も一律ではない。しかし、現在の地域経済計算に推計項目や表章には統一のパターンが採用されており、上下も左右も同じことをしなければならない。その結果として、一方では、需要の非常に高いデータが提供できなくなり、他方では、非常に人手不足の状況であるにも関わらずニーズのないデータを提供し続けているのが現状である。

93SNAと比べて、中国の国民経済計算にはこのほかにもまだ多くの不足が存在している。たとえば、現実最終消費の推計、娯楽・文学または芸術作品の原本などの無形固定資本の推計、貴重品の推計、土地と地下資産に関する評価と再評価勘定、文化財史跡に関する勘定、非取引要素による資産量変動とその他の変動勘定等々がまだ実施されていない。しかし、これらの項目については現時点では多くの先進国も正式には未実施であり、中国で近いうちにこれらの問題を解決する可能性は低いので、ここでは検討しないこととする。

Ⅲ. 中国国民経済計算の今後の改革方向

中国国民経済計算の今後の任務は、改革開放以来の国民経済計算における統計作成の実践経験を総括するとともに、中国の実情に配慮しつつ国民経済計算の国際基準をいっそう研究し、諸外国の先進的方法に学びながら、着実に中国の国民経済計算統計を改善し、社会主義市場経済体制における政府、国民のニーズ、さらに国際交流のための様々なニーズに応えるように、国民経済計算統計

の水準を全面的に高めることである。

中国の国民経済計算統計はこれまでの改革成果を基礎としながら発展しなければならない。MPS体系からSNA体系への移行においてもそうであったが、SNA体系における新たな発展も同様である。そのために、改革開放以来行なわれてきた国民経済計算統計作成業務における実践経験を総括し、それと同時に、精励克己して学習し、果敢に探求する精神を持って、新機軸を開拓しなければならない。これはマルクス主義の「与時俱進（時代とともに発展するという意味、中国共産党第16回全国代表大会〔2002年11月〕で採択された報告中のスローガン）」の理論精神が我々の国民経済計算の実践に対する要求でもある。また、国際社会で広く受け入れられている国際基準である93SNAをよく学習・研究しなければならない。93SNAは、社会主義諸国を含めた世界中の多くの国、特に先進国の国民経済計算の経験を総括しており、世界中の多くの国民経済計算専門家の共同の知恵を集約するものでもある。93SNAは世界における国民経済計算の発展水準を代表しているものでもあるので、それを模範として中国の国民経済計算を発展させなければならない。そのため、93SNAの実施をめぐって国連などの国際機関によって作成された一連のハンドブックを学習しなければならない。それらは我々が93SNAをよりよく実施するための手助けになるであろう。さらに、我々はまた諸外国の国民経済計算に関する先進的な方法を学び参考にしなければならない。それによって回り道をせずに、中国の国民経済計算の発展を加速し、より速く先進国との距離を縮められるであろう。

我々の仕事である国民経済計算では、他の統計作成と同様に、概念の正確性、分類の規範性、カバレッジの明確性、推計方法の実行可能性、時系列の比較可能性が特に重視されている。これは我々の仕事の特徴である。しかし、これらの特徴は我々を思考停止に陥らせ、小心翼翼として、自らで束縛し、進取の精神を失わせるものともなる。我々は自己批判の精神、自ら新機軸を打ち出す精神、進取の精神を持たなければならない。そうするこ

とは中国の国民経済計算に存在する様々な問題の解決に有利であり、国民経済計算の一層の発展を可能とする。

中国の実情に基づいて、概念、カバレッジと推計方法に対して常に革新をしなければならない。いつまでも比較可能性を理由にし、以前の概念はこうだから、今後も同じ概念にしなければならないとか、以前のカバレッジはこうだから、今後も同じカバレッジを取らなければならないとか、以前はこの推計方法を採用したから、今後も同じ方法を採用しなければならない、といったような判断は慎むべきである。いつも同じことを繰り返すことになる、中国の国民経済計算は進歩できない。これについて、先進国のやり方を学ぶ必要がある。たとえば、アメリカは、1942年以來、国民所得と生産勘定に対して11回も包括的な改訂を行なって来た。ほぼ毎回の改訂には概念の調整、カバレッジの調整、利用する資料の調整、推計方法の調整をとまなっている。これが科学的な態度と私は考える。古くなった概念や、現状を反映しなくなったカバレッジを調整しなければ、常に変化している現実の状況を正確に捉えられなくなる。より良い資料や、より科学的方法が現れても、それを利用しなければ、国民経済計算の統計数値と経済の実情との乖離がますます拡大することになる。そうすると、マクロ的・ミクロ的な経済決定に悪影響を与え、国民経済計算の持つ役割も果たせなくなる。

我々は経験を総括するとともに、国民経済計算の国際基準をいっそう研究し、かつ先進市場経済諸国の進んだやり方を参考としながら、中国の実情から出発して、国民経済計算の統計作成に存在する具体的な問題を解決していかなければならない。

第一に、生産アプローチと所得アプローチによるGDPの推計方法を改善し、現在のミックス法を徐々に廃止する。産業分類と支出項目の分類を細分化する。サービス業推計の精度を向上させる。徐々に四半期GDPの生産勘定と使用勘定を構築する。不変価格表示のGDP推計、とりわけ鉱工業と農業の不変価格表示の付加価値の推計方法を

改革しなければならない。未観測経済の推計方法を研究し、徐々にその推計を進めなければならない。

第二に、社会主義市場経済の実情に適応して、企業の負担を軽減し、産業連関表の精度を向上させるために、現行の産業連関表の作成方法を研究し、徐々に改革しなければならない。産業連関表と国内総生産勘定とのつながりを強化し、産業連関表がGDP統計を細分化、3つのアプローチの整合性の追求に果たす勘定としての役割を強化する。

第三に、固定資産の分類を細分化して、固定資産ストックについて、現行の取得費用価格評価から、徐々に恒久棚卸法による推計に移行する。

第四に、実情から出発して、地域経済計算の推計方法の改善に努め、地域と国との国民経済計算データ間の接合を良くし、「实事求是（実際に即して正確な方法を見出す）」の考え方により地域経済計算の推計範囲を確定する。

最後に、中国の実情に配慮しながら、資源環境勘定の作成を進め、中国の経済・資源環境統合勘定体系を構築する。

各分野別統計〔專業統計〕は国民経済計算の重要な基盤である。中国国民経済計算に存在している多くの問題、たとえばGDP推計におけるミックス推計法の問題、産業部門分類の問題、サービス業推計の問題、四半期推計の問題、不変価格評価の問題など、いずれもこうした各分野別統計と関わっている。国民経済計算がもつ経済統計のフレームワークとしての役割、データ間の調整機能を十分発揮して、各分野内の諸統計間の橋渡しと調整機能を果たすとともに、異なる分野間の諸統計の橋渡しと調整作業にも積極的に協力して、分野別統計制度・方法の改善を促進することによって、国民経済計算の基礎となる分野別統計の充実を図る。

現行の統計制度の下では、各行政部門が管轄している諸統計も政府統計に重要な役割を果たしている。各行政部門統計の協力がなければ、国民経済計算の推計作業は同様に困難である。このために、国民経済計算と分野別統計との交流と調和を

図ると同時に、行政部門別統計との交流と調和も強化しなければならない。各行政部門が管轄している統計の基本概念、カバレッジや取り扱いなどについて国民経済計算との接合を促進し、国民経済計算の基礎となる行政部門別統計の充実を図る。

地域と国との国民経済計算データの大きな開きは、中国の国民経済計算のデータ品質の問題のひとつの側面を表わしている。データ品質の問題は多方面にわたる多くの要素によってもたされたものであるが、国民経済計算推計作業自体の問題以外に、制度的問題、分野別統計による問題などもある。地域によって、または場合によって、制度的問題のほうが国民経済計算のデータ品質により大きな悪影響を与えているかもしれない。しかし、だからといって、私たちはデータ品質の問題をなおざりにしてはいけない。いくら原因があったからと言って、国民経済計算統計は私たちの手から出ていったものなので、そのデータに問題があれば、私たちはその責任から逃れることができない、これについて、我々ははっきりと認識し、あらゆる手段を講じて、国民経済計算統計の品質を高めなければならない。

我々の仕事は共和国の歴史を記録している。我々の仕事は現実に重要な意味を持つだけでなく、また深遠な歴史的な意味を持っている。現在だけではなく、何年も経った後でも、我々が提供した国民経済計算統計は、中国の国民経済の発展を研究する上で不可欠な財産となる。歴史に背いてはならない、また、国民の期待に背いてはならない、そのために、我々は強い責任感を持って、国民経済計算統計作成におけるさまざまな問題に科学的かつ真摯に取り組み、それを解決して、我々が提供する国民経済計算統計が真の国民経済の状況を反映するように努めなければならない。

参考文献

- ・国連等編著、中国国家統計局国民経済計算司訳『国民経済計算体系（SNA）、1993』中国統計出版社 1995年6月。
- ・許憲春『中国国民経済計算体系の改革と発展』（改訂版）経済科学出版社 1999年8月。
- ・許憲春『中国国民経済計算体系の理論と実践』中国

統計出版社 1999年6月。

《訳注》

- (1) 1981年産業連関表は未公表である。
- (2) 2004年を対象として、第二次・第三次産業のすべての経済活動を包括する中国第一回経済センサスが実施された。この経済センサスの結果を踏まえ、2004年の国内総生産（GDP）が16.8%上方改定され、その増加分の92.6%は第三次産業によるもので、2004年GDPに占めるサービス業のシェアは31.9%から一気に40.7%に上方修正された。
- (3) 貸借対照表は未公表である。

解題

本号で訳出するのは、中国国家統計局国民経済計算司長(当時)の許憲春氏が2001年中国全国国民経済計算統計会議で行なった報告の一部で、のちに『統計研究』2002年第4号に発表され、また、『中国国民経済核算与宏观経済問題研究』（中国統計出版社、2003年）の第9章として収録されたものであるが、ここで、許氏は中国の国民経済計算の発展の歴史を振り返り、これまでの成果と存在する問題点、さらに今後の改革方向について論じている。統計作成担当者であるがゆえに理解される統計作成の背景や、今後の中国国民経済計算の行方を示唆すると思われる統計作成の指揮者としての問題意識など、興味深い内容を含んでいる。

中国の国民経済計算は1993年以降、かつての中央計画経済諸国が採用していたMPS体系から多くの市場経済諸国が採用しているSNA体系に準拠するそれに移行した。中国で（MPS体系に基づく）国民勘定推計が始まったのは、1956年のことである。一方、SNA体系に基づく国民勘定統計（GDP統計）の作成は、1985年から開始され、当初は、MPS体系と併用されたが、1993年に、MPS体系に基づくその推計を廃止しSNA体系への一本化が行なわれた。さらに、この報告の翌年には、SNA体系に準拠した新たなマニュアル『中国国民経済計算2002』（李潔訳 [2006]、

日本統計研究所『統計研究参考資料』No. 94)が作成され、2003年以降、これを目標体系としての統計整備を進めている。

このように、「社会主義市場経済」の建設をめざす中国で市場経済を前提としたSNA体系に基づいたGDP統計の作成が行なわれているが、その統計制度にはMPS時代の報告型制度の名残があるうえに、改革開放以降の急速な中国经济の変化に統計作成の体制作りが十分対応できているとは言い難い側面もある。

MPSからSNAへ移行したが、幾つかの問題点が指摘されている。経済循環を測る中枢体系に関する問題点としては、①産業別付加価値の推計方法が統一されていないこと、②産業分類と支出項目分類が粗すぎる事、③基礎統計資料の制限から支出ベースの四半期推計が実施されていないこと、④不変価格GDPの推計に弱点があることがあげられている。

一方、産業連関表の作成については、供給表と使用表を作成した上で「商品×商品表」を導くという国際的によく利用されるアプローチと異なり、日本と同様に、5年ごとに作成する産業連関表基本表のために「全国投入産出調査」を行ない、「直接分解法」によってアクティビティ・ベースで投入産出関係を得る方法を採用してきたが、許氏が市場経済に置かれている現在の中国ではこの作成方法の限界を指摘している。これは中国における産業連関表の作成方法が今後変更される可能性があることを示唆するものかもしれない。

このように、中国国家統計局はSNA体系を整合的に整備するための問題点を明らかにすることによって、その問題点を克服する方向性を見出す努力をしている。そこで、日本において整合性のあるSNA体系を維持するために、どのような体系を作っているのか実務ベースでの作成方法を概略的に述べてみたい。但し、以下の方法にも問題があることは後述することとする。

日本では、経済循環を勘定として表す「三面等価の原則」を確立するために5年ごとに公表されるアクティビティ・ベースの産業連関表を利用し、「国民勘定表」を作成している。これは、産

業連関表の公表年をSNAの基準年とすることによって、経済構造の変化を踏まえた「経済のものさし」を変えるという手法である。そのために、基準年はアクティビティ・ベースで作成されている産業連関表を経済主体の経済活動とするために、商品技術仮定と産業技術仮定を前提として基準年V表とU表を導き出し、V表より得られる産出額からU表より得られる中間投入額を控除して付加価値額を推計している。一方、生産勘定と支出勘定の二面等価を測るために、コモディティフロー法を用いて供給側(産出+輸入)から需要側(中間消費+民間最終消費+総資本形成+輸出)を推計している。付加価値額は雇用人報酬、固定資本減耗、生産物に課される税(控除補助金)に分配され、残差を営業余剰としている。このように「国民勘定表」を作成することによって、生産、支出、分配の各勘定間の整合性を維持している。

一方、5年単位で改定される基準年に対する中間年は、生産勘定では、V表は毎年新しく作成されるもの、U表は基準年U表をベースに様々な統計資料を使って延長推計する方法が取られている。支出勘定は、民間最終消費支出はコモディティフロー法によって得られた民間最終消費支出に「家計調査」で得られた計数の動向を参考に推計し、総資本形成も同様に、機械などの設備投資はコモディティフロー法により、住宅は建設コマ法をベースに各種建設統計を用いて推計している。

四半期推計も同様に、基準年をベースにした中間年の「国民勘定表」の需要側を様々な統計を利用して延長推計をしている。なお、日本では供給側の四半期推計は公表していない。それは、U表を四半期延長推計することが困難なためである。

この基準年「国民勘定表」をベースにする手法は、日本でも近年の技術革新による経済構造の変化に耐えられなくなってきた。特に、コモディティフロー法の核となっている供給側から需要側へ配分される各種商品の配分比率は毎年各種資料を使って見直しを行ったり、流通経路の再検討を毎年行なっている。さらに、新たに生み出された財・サービスをどのように取り込むかを苦心しているところは、各国共通の悩みといえよう。日

本においても、サービス業、特に「事業所サービス業」の内、労働者派遣業は労働形態の多様化に伴う事業所の概念整備が「請負業」か「派遣業」かといった「グレーゾーン」を生み出すなど複雑化しており、統計整備が遅れていることも事実である一方、電子マネー決済の日常化に伴う業種とその需要との関連を把握するためにはコモディティフロー法では限界があるのではないかなどといわれるゆえんもある。

また、実質化については、従来は固定基準年方式を採用し、企業物価指数、企業向けサービス価格指数、消費者物価指数をダイレクトに利用して固定基準方式のデフレーターを作成していたが、昨今の技術革新による経済構造変化に基準年固定方式インプリシットデフレーターでは「下方バイアス」が発生しているとの批判が大きくなり、固定基準年方式によるパーシェ型デフレターの作成を改め、毎年基準年を変更する「連鎖指数」を導入し、「デフレターのバイアス」を除去する努力をしている。デフレターの作成は一国経済の成長率を見る上で大きな役割を果たしているため、精緻なデフレターを作成するための努力をするためには、物価指数が精緻に作られていることが前提であることは言うまでもない。

さらにこの論考では、経済活動は一国マクロ経

済にとどまらず、地域経済活動との整合性を見届ける必要から地域経済計算の重要性が説かれている。地域の経済活動を推計する場合、財貨・サービスの地域間取引に伴う「移出・入」の推計、所得や消費を推計するときの「内概念」と「民概念」にどのように対応すべきかといった問題、GDPと積み上げたRDP（県内総生産）との開差の問題点が明確にされている。日本では、47都道府県の自主的な事業として「県民経済計算」は発展してきた。47都道府県のRDPの比較が可能なように、国民経済計算と連動した「分類体系」と共通の推計を行なうための「標準推計方式」を国が提示した上で、各都道府県が独自のデータを使用して推計を行なっている。但し、都道府県単位では把握できない「金融データ」などの基礎統計資料は「推計補助資料」として国がデータを提供するなど、地域ブロック会議を開催して推計上の情報交換や、標準マニュアルの策定、補助資料の提供など国と都道府県との連携を維持しながら推計を行なっている。GDPとRDPの全国値の開差は平均1~2%程度である。但し、資料提供の関係で、県民経済計算の公表は国民経済計算より1年遅れで公表され、実体経済の2年前の計数となっている。都道府県によっては景気対策のため、四半期推計を行なっている。

著者プロフィール

許 憲春 (XU Xianchun) : 現在、中国国家统计局 (NBS) 副局長、上級統計師、中国投入産出学会理事長、中国国民経済計算学会副理事長、北京大学中国国民経済計算と経済成長研究センター常務副センター長、北京大学経済学院など複数の大学の客員教授または兼任教授。

長年国民経済計算の理論研究と実務作業に従事。中国1987年産業連関表（中国におけるはじめての本格的な産業連関表）の立案と作成、中国新国民経済計算体系の立案・設計と実施、中国の第1回第3次産業センサス実施案の設計と調査技術指導等に携わった。

主な著書、編著、訳著に『中国国民経済計算とマクロ経済問題研究』（単著：中国統計出版社、2003年）、『中国国民経済計算の理論方法と実践』（単著：中国統計出版社、1999年）、『中国国民経済計算体系の改革と発展』（単著：経済科学出版社、1997年）、『中国国民経済計算体系の理論・方法・応用』（共著：中国統計出版社、1992年）、『国民経済計算体系 (SNA), 1993』（共訳：中国統計出版社、1995年）など多数。

《Summary》

XU Xianchun: Problems and Prospects of National Accounts
for China

LI Jie, SAKUMA Itsuo, TANIGUCHI Akihiko and SATO Setsuko

This paper is a report by XU, X., former Director, Department of National Accounts, National Bureau of Statistics of China (NBS), in China's National Accounts Conference 2001. The report was published in *Statistics Study*, Number 4, 2002.

The paper presents the basic situation of the reform and development of China's national accounts statistics; it points out the problems, and suggests some future reform policies concerning the compilation of China's national accounts statistics.

Keywords: China, official statistics, input-output tables, national balance sheet accounts, regional accounts system, SNA, GDP